

保証会社からのお知らせ

2025年5月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2025年4月 単月)

2. 継続工事の前払金のご案内

年度をまたがる工事の多くは、年度ごとに前払金を請求できることとなっています。2024年度分の出来高予定額に達した工事においては、2025年度分の前払金を追加でご請求できますので、ぜひご利用ください。

3. 「出来高融資」のご案内

工事の出来高に応じた融資をご活用ください。当社の子会社である建設経営サービス（KKS）では、前払金受領後の資金調達手段として、「出来高融資」をご用意しています。詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

4. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」&「VOICE」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」、建設に関わる方々の「声」を紹介する「VOICE」を発行していますので、是非ご覧ください。

5. 電子入札用 IC カード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

当社の関連会社である日本電子認証（NDN）では、電子入札用 IC カード「AOSign（アサイン）サービス」キャンペーンを行っておりますので、この機会にぜひご利用ください。詳細は別添リーフレットをご覧ください。

6. 2級建設業経理士検定試験対策講座のご案内

当社の関連会社である建設経営サービス（KKS）では、2級建設業経理士検定の試験対策講座を行っておりますので、この機会にぜひご利用ください。詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店 お客様相談係

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

TEL: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

2025年

4月分

前払金保証取扱から見る 長野県内の公共工事動向



目次

【単月】

1. 概況
2. 発注者別の主な増減
3. 月別の推移
4. 過去10年間の推移
5. 発注者別保証取扱高
6. 地区別保証取扱高

本統計（保証取扱高）の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

TEL:026-226-7520 / FAX: 0120-027-376

【4月単月】

1. 概 況

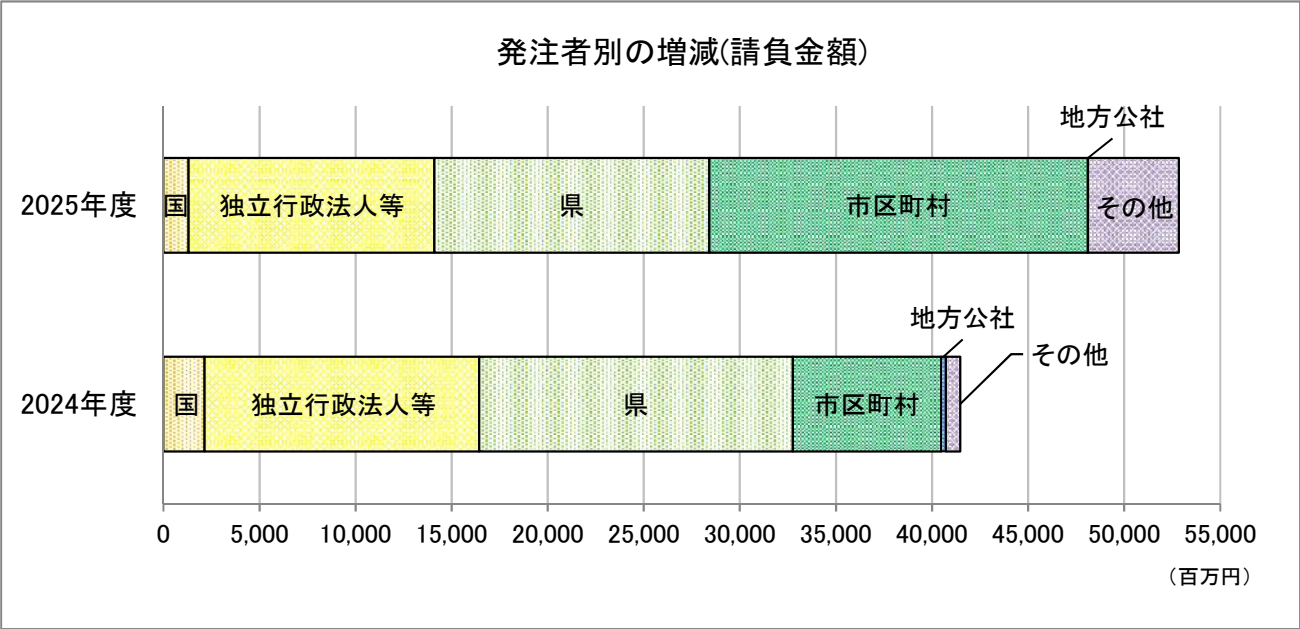
【金額単位: 百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	16	1,318	12	2,149	33.3	▲ 38.6
独立行政法人等	3	12,781	13	14,291	▲ 76.9	▲ 10.6
県	170	14,311	156	16,313	9.0	▲ 12.3
市区町村	132	19,702	119	7,724	10.9	155.0
地方公社	1	5	3	245	▲ 66.7	▲ 97.6
その他	4	4,723	4	739	0.0	539.0
合 計	326	52,843	307	41,464	6.2	27.4

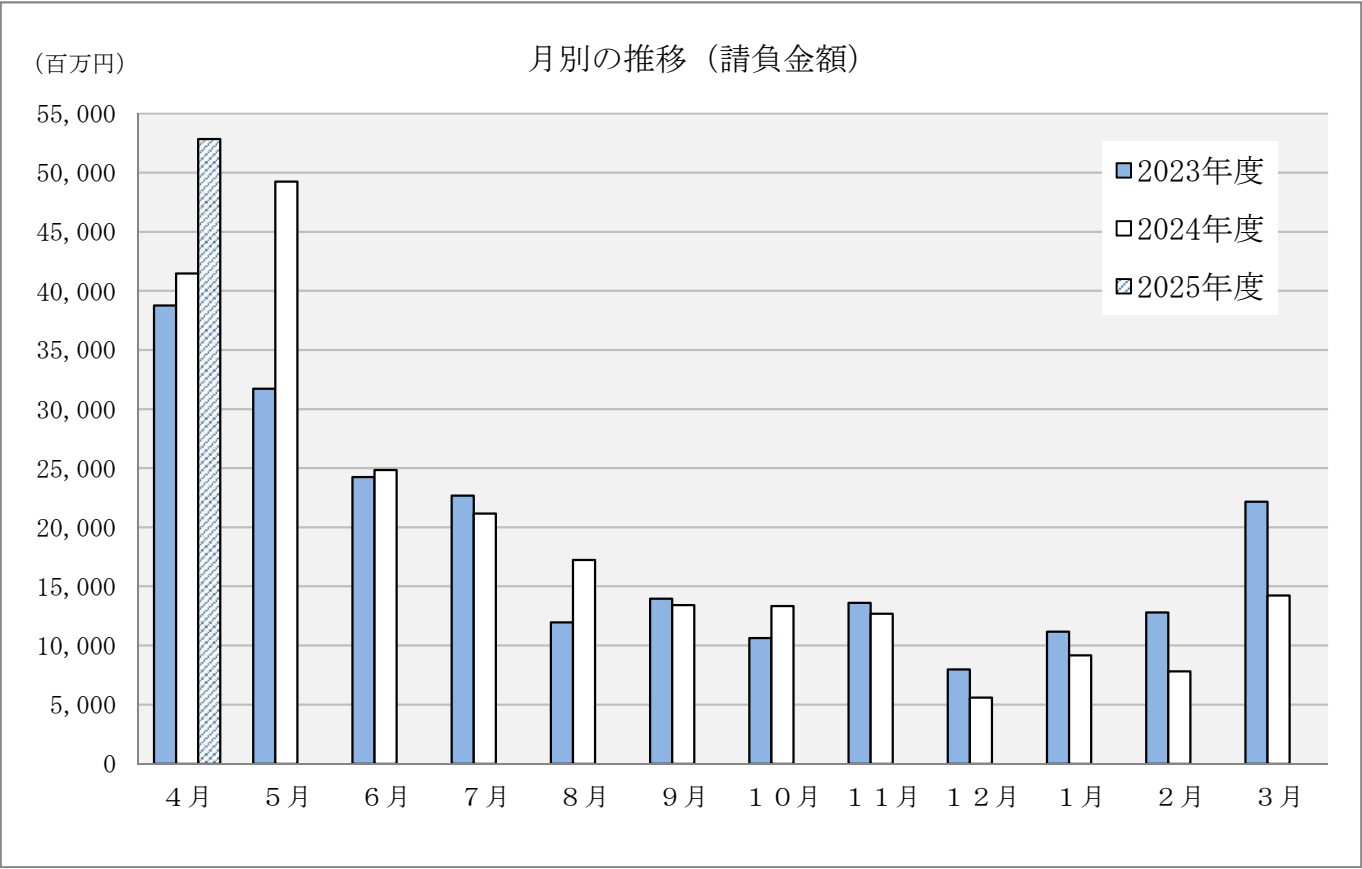
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位: 百万円】

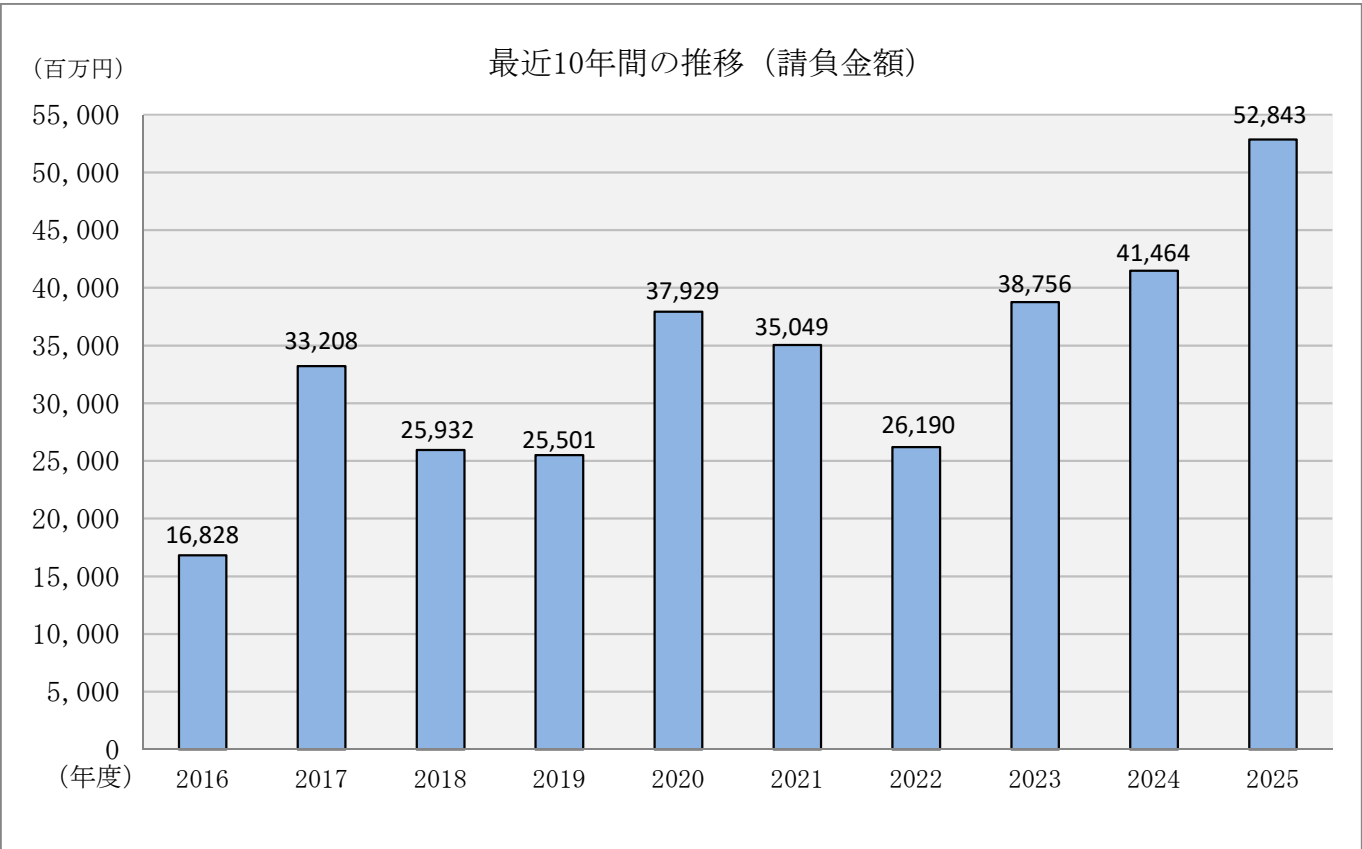
発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	▲ 830	北陸地方整備局	119	中部地方整備局	▲ 692
		—	—	中部森林管理局	▲ 221
独立行政法人等	▲ 1,509	中日本高速道路(株)	5,556	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	▲ 3,530
		—	—	東日本高速道路(株)	▲ 3,488
県	▲ 2,001	その他	2,684	企業局	▲ 6,520
		建設部	1,719	教育委員会	▲ 187
		林務部	328	—	—
市区町村	11,977	長野市	9,141	松本市	▲ 568
		佐久市	2,516	上田市	▲ 433
		野沢温泉村	905	茅野市	▲ 254
地方公社	▲ 240	—	—	長野県道路公社	▲ 124
その他	3,984	公立大学法人 長野大学	2,570	—	—
		葛尾組合	1,512	—	—
合 計	11,379				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発 注 者			2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	国土交通省	関東地方整備局	1	24	1	58	0.0	▲ 57.9
		北陸地方整備局	5	345	2	226	150.0	52.7
		中部地方整備局	4	714	3	1,406	33.3	▲ 49.2
		計	10	1,084	6	1,691	66.7	▲ 35.9
	農林水産省	中部森林管理局	5	224	5	446	0.0	▲ 49.7
		計	5	224	5	446	0.0	▲ 49.7
	防 衛 省		0	0	1	11		
	環 境 省		1	9	0	0		
	計		16	1,318	12	2,149	33.3	▲ 38.6
独立行政法人等	東日本高速道路(株)		0	0	7	3,488		
	中日本高速道路(株)		2	8,601	3	3,044	▲ 33.3	182.5
	大学共同利用機関法人		0	0	1	47		
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構		1	4,180	2	7,710	▲ 50.0	▲ 45.8
	計		3	12,781	13	14,291	▲ 76.9	▲ 10.6
県	建設部		149	10,019	135	8,300	10.4	20.7
	林務部		9	525	4	197	125.0	165.8
	農政部		3	119	3	116	0.0	3.0
	企業局		4	461	7	6,981	▲ 42.9	▲ 93.4
	環境部		0	227	2	258		▲ 11.9
	教育委員会		1	143	2	330	▲ 50.0	▲ 56.6
	警察本部		3	129	3	128	0.0	1.2
	その他		1	2,684	0	0		
	計		170	14,311	156	16,313	9.0	▲ 12.3
市区町村	市区		95	17,644	64	6,044	48.4	191.9
	町		22	1,036	28	1,032	▲ 21.4	0.5
	村		15	1,020	27	648	▲ 44.4	57.4
	計		132	19,702	119	7,724	10.9	155.0
地方公社	開 発 公 社		1	5	0	0		
	長野県道路公社		0	0	2	124		
	長野県住宅供給公社		0	0	1	121		
	計		1	5	3	245	▲ 66.7	▲ 97.6
そ の 他		4	4,723	4	739	0.0	539.0	
合 計		326	52,843	307	41,464	6.2	27.4	

6. 地区別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発注者		2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
東信地区	国	1	28	0	0		
	独立行政法人等	0	0	2	1,465		
	県	16	534	15	376	6.7	42.0
	市区町村	26	4,132	31	1,956	▲ 16.1	111.2
	地方公社	0	0	0	0		
	その他	1	3,123	4	739	▲ 75.0	322.6
	計	44	7,819	52	4,538	▲ 15.4	72.3
南信地区	国	6	832	3	1,250	100.0	▲ 33.4
	独立行政法人等	1	7,344	4	8,611	▲ 75.0	▲ 14.7
	県	39	2,175	36	9,919	8.3	▲ 78.1
	市区町村	24	929	27	1,318	▲ 11.1	▲ 29.5
	地方公社	0	0	1	121		
	その他	0	0	0	0		
	計	70	11,282	71	21,220	▲ 1.4	▲ 46.8
中信地区	国	6	395	7	777	▲ 14.3	▲ 49.1
	独立行政法人等	2	5,436	4	3,617	▲ 50.0	50.3
	県	56	5,696	45	3,320	24.4	71.6
	市区町村	27	1,658	36	1,815	▲ 25.0	▲ 8.7
	地方公社	1	5	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	計	92	13,193	92	9,530	0.0	38.4
北信地区	国	3	62	2	122	50.0	▲ 49.1
	独立行政法人等	0	0	3	596		
	県	59	5,904	60	2,697	▲ 1.7	118.9
	市区町村	55	12,981	25	2,633	120.0	392.9
	地方公社	0	0	2	124		
	その他	3	1,600	0	0		
	計	120	20,547	92	6,174	30.4	232.8
合 計		326	52,843	307	41,464	6.2	27.4

(注) 東信地区は佐久地域、上小地域、南信地区は諏訪地域、上伊那地域、飯伊地域、中信地区は木曽地域、松本地域、大北地域
北信地区は長野地域、北信地域を示しています。



update

「進化」 変化に対応して変わっていく

「伸化」 既存の技術を更に伸ばす

「真価」 本当の価値

「深化」 技術を深めてレベルアップ

「新化」 新しい技術の採用、新たな可能性へのチャレンジ

建設業界のさまざまな“シンカ”を発信し、
視聴者の皆さんの建設業に対するイメージや知識を **「update !」**



取材協力：一般社団法人 茨城県建設業協会
ナレーション：櫻川めぐ（声優、いばらき大使）

櫻川めぐさん



- 会社説明会や各種イベント等で再生して皆さんでご覧ください。
- YouTube 弊社公式チャンネルはリンクフリーです。
- 建設業界のイメージアップや入職促進のために、是非ご活用ください。

建設産業と、ともに歩みつづける



東日本建設業保証株式会社

KKS出来高融資のご案内

～国土交通省 地域建設業経営強化融資制度～

工期が延長され、完成代金の入金見込みがずれた！

工事は完成したが、完成代金の入金まで時間がかかる！

立替払いが膨らみ、負担を軽減したい！

こんなことにお悩みの方は...



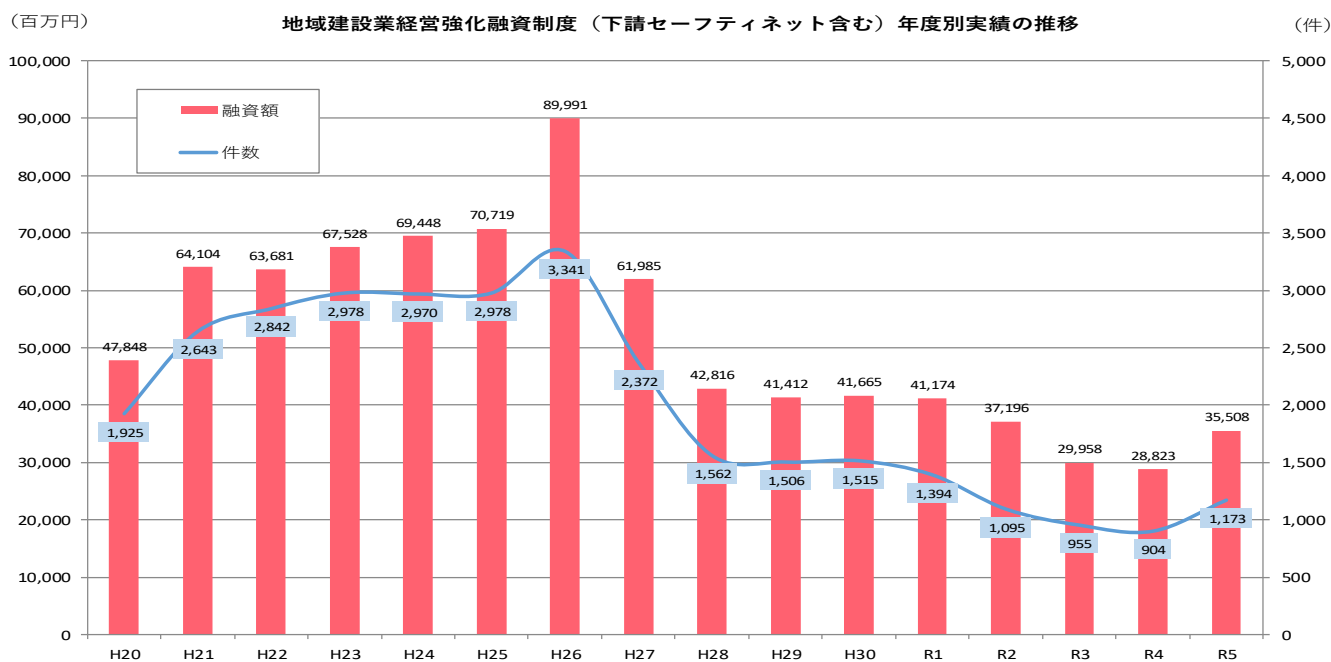
KKS出来高融資をご利用ください。



～ご利用のメリット～

1. 工事出来高に応じて融資します
2. 保証人や不動産担保は不要です
3. 新たな資金調達手段を確保できます
4. 経審上も有利です

制度創設以来、多くの建設企業の皆様にご利用いただいております！



※出所：一般財団法人建設業振興基金

利用された皆様の声です！

制度創設以来、多くの中小・中堅建設企業の皆様にご利用いただき、好評を得ています

Case 01 工期延長のときの資金繰りにありがたい（A社）

当社は、何度も地域建設業経営強化融資制度を活用させてもらっている。特に、契約変更により工期が延長になり、発注者からの工事代金の入金が遅れるときなどは非常にありがたい。

もっとも、当社が初めてこの制度を利用した時は、制度が発足したばかりのときであり、利用者（当社）、発注者（自治体）、組合等融資事業者の三者とも慣れていなかったのか、手続きに若干手間がかかったように記憶しているが、今ではスピーディに対応していただきありがたく思っている。

Case 02 出来高に応じてスムーズに資金調達できる（B社）

この制度の利用を検討したのは、翌年度分の前払金の請求を発注者より待つように言われ下請業者に対する支払いが滞り、資金繰りに困っているところに地域建設業経営強化融資制度のパンフレットを送っていただき制度の活用を考えました。実際にこの制度を活用し、現場での出来高を適切に評価していただき、スムーズに資金調達することが出来ました。何よりも日常的な管理も含めて有効的な利用方法を社員一同で話し合う良い機会を頂くことができたと感じています。

今後も、安定した経営を行う為にも、全ての案件で利用を考えておりますので、どうぞ宜しくお願い致します。

Case 03 地域建設業経営強化融資制度を恒久化してほしい（C社）

地域建設業経営強化融資制度について建設業振興基金のホームページで知りました。最初は恐る恐る利用しましたが、適切なアドバイスと対応により安心して利用できる制度であることが分かり現在では受注した建設工事の多くはこの制度を利用しております。

しかし、補正予算による事業のため時限的な制度であると聞いていますが、経営基盤の不安定な中小建設企業の為にも、是非、恒久化の方向でご検討いただきたい制度です。

Case 04 公共性のある民間工事（社会福祉法人発注工事）でも利用できる（E社）

当社は、社会福祉法人発注の工事で、地域建設業経営強化融資制度を活用させていただきました。

今回、利用しようと思ったのは、前払金受領後、施主が補助金を受領するまで工事代金が支払われないため、竣工代金を受領するまでの期間が長く、当社の立替払いの負担も大きいことから当該制度を利用するには適当と思ったからです。

ただ、当社も社会福祉法人もこの制度を知らなかったことから、債権譲渡の手続き面で予想していた以上に手間と時間がかかりました。

しかし、譲渡後の初回査定審査が済むと、手続きにも慣れ、最終的には4回もの融資を受けることになりました。前払率も低く立替払いが大きくなる工事であっただけに非常にありがたかったと思います。

金融機関からの融資取引が厳しい中で、この地域建設業経営強化融資制度が新たな資金調達の手段として、とても有意義な制度であると感じました。

※一般財団法人建設業振興基金ホームページ「利用者の声」より抜粋

詳しくはWEBで KKS出来高融資

検索

www.kks-21.com

発行人・お問合せ先

KKS 株式会社 建設経営サービス
（貸金業登録番号 関東財務局長(5) 第01480号）

金融第一部

〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12 URL <https://www.kks-21.com>
TEL 03-3545-8523 FAX 03-3545-8530

金融第二部

宮城営業所

愛知営業所

石川営業所

東京都中央区築地5-5-12 TEL 03-3545-8523

宮城県仙台市青葉区支倉町2-48 TEL 022-262-8622

愛知県名古屋市中区武平町5-1 TEL 052-962-3525

石川県金沢市弥生2-1-23 TEL 076-242-1285



Management

国土交通省

**改正建築基準法及び建築物省エネ法が全面施行
建築物分野の省エネ対策を徹底**

4月1日、改正建築基準法及び建築物省エネ法が全面施行されました。

今回の施行分では、建築物の省エネ性能を底上げするため、原則全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けられました。また、吸収源対策として木材利用を促進するため、簡易な構造計算で建築可能な3階建て木造建築物の範囲を拡大するほか、木造建築物に係る構造規定等の審査・検査対象を現行の非木造建築と揃える等の見直しが行われています。

https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/r4kaisei_document.html



Work Life Balance

国土交通省

**直轄営繕事業の働き方改革
「完全週休2日」への取組を促進**

4月1日、国土交通省は、営繕事業における働き方改革の取組についての情報を更新しました。

同省が発注する営繕工事では「月単位の週休2日」への取組を推進していましたが、2025年度より「完全週休2日」の確保に向けた取組を推進することになりました。「完全週休2日」を達成する場合は労務費及び現場管理費を補正（「月単位の週休2日」の場合は労務費のみ補正）することとしており、営繕工事における週休2日の促進が期待されます。

https://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000040.html



Management

国土交通省

**外国人技術者採用・定着ハンドブックを公表
中堅・中小建設企業の外国人受入れを支援**

4月4日、国土交通省は、中堅・中小建設企業の経営者・実務担当者のための外国人建設技術者の採用・定着に向けたハンドブックを公表しました。

同ハンドブックでは、外国人建設技術者を受け入れる際に企業が行うべき採用準備、受入環境整備、定着に向けた取組等について解説するほか、外国人建設技術者を受け入れている企業の実例も紹介されています。また、同省ホームページでは、ハンドブック紹介セミナーの動画も公開されています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo03_hh_000001_00098.html



Money

全国建設業協会

**建設市場整備推進事業費補助金の受付開始
建設業のICT活用を促進**

4月17日、全国建設業協会は、建設市場整備推進事業費補助金に係る間接補助事業者の募集を開始しました。

同補助金は、「地域の守り手」となる建設業のICT活用を促進するために、ICT機器の購入及びICT機器を使用した防災訓練の費用を2分の1補助する制度であり、同協会は補助事業者として補助金申請受付等の業務を行っています。なお、募集期間は5月30日までとなっています。

<https://www.zenken-net.or.jp/news/250417/>



Analyze & Census

建設経済研究所

**建設経済モデルによる建設投資の見通し
2025年度は前年度と同水準の見通し**

4月11日、建設経済研究所と経済調査会は、『建設経済モデルによる建設投資の見通し』（2025年4月）を公表しました。

それによると、2025年度の建設投資は、建設投資全体としては引き続き堅調な投資が続く、名目値ベースでは74兆9,300億円（前年度比1.3%増）、実質値ベースでは前年度と同水準（同0.9%減）と予測されています。しかし、海外景気の下振れや物価上昇、アメリカの政策動向等の影響に十分留意が必要としています。

https://www.rice.or.jp/regular_report/forecast-html/

東日本建設業保証

広報誌『EAST TIMES』2025春号を発行

弊社では、社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』を季刊で発行しています。

今号では「むかえる」をキーワードに、諸外国や他産業との外国人材獲得競争が厳しくなるなか、外国人材の受け入れの実情や支援策、受け入れ企業の好事例などについて取材しました。また、子どもに人気のゲームを用いたコンテストの開催で建設業の魅力を発信する「千葉県マイクラフトコンテスト」を紹介しています。

<https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/>



東日本建設業保証株式会社

〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10
TEL.(03)3552-7525

<https://www.ejcs.co.jp>



2025年5月7日発行

発行：東日本建設業保証株式会社 経営企画部

編著：株式会社 建設経営サービス

※本紙記事の無断転載を固く禁じます。

※本紙に関するご意見・ご要望などをお待ちしております。



災害現場で道路啓開など応急復旧の最前線に立つ時、被災状況の把握が欠かせません。二次災害を防ぐという観点からは、遠隔地からでも状況把握を可能とするICT機器の導入・活用が求められます。国土交通省では2024年度、その導入・活用に必要な経費を助成する建設市場整備推進事業費補助金の制度を創設しました。制度創設の背景や内容・スキームを、同省で制度を担当する、不動産・建設経済局 建設業課 政策係長の寺田 直加氏にお聞きしました。



露が関から

建設市場整備推進事業費補助金の活用を通じて、ICT機器の導入・活用の一歩を踏み出してみませんか。

地域建設業が災害対応時に抱える課題とは

「地域の守り手」である建設業が将来にわたってその役割を果たし続けるためにはまず、処遇改善、働き方改革、生産性の向上が不可欠です。さらに、激甚化・頻発化する各種災害に適切に対応できる能力・体制を構築し、それを強化していくことも必要です。

ところが、各種災害に対応できる能力・体制の構築には課題が見られます。国土交通省が2024年8月に公表した「災害対応時における地域建設業の課題に関する実態調査」によれば、例えば台風・風水害の時、「被災箇所が広範囲に亘っており被災状況が十分に確認できなかった」「被災箇所の安全確保ができないため被災状況が十分に確認できなかった」などの回答が地域建設業から多く寄せられました(図1)。

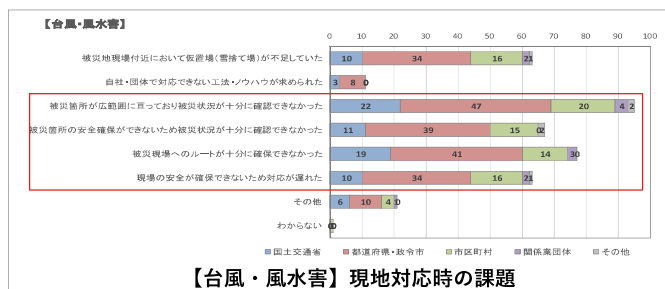
ICT機器の導入・活用を促す補助金を創設

その構築に向けて必要なのがICT機器の導入・活用です。地域建設業は発災時、「地域の守り手」として応急復旧にあたるという現場で重要な役割を担います。それだけに、作業中に二次災害に巻き込まれることもあります。そうした事態を避けるためにも、ICT機器の導入・活用は不可欠です。加えて、労働力不足が懸念される中、ICT機器の導入・活用による省人化は、平時からますます求められるようになります。ICT機器の導入・活用は地域建設業にとって、災害時・平時を問わず避けては通れません。

問題は、地域建設業にICT機器に投資するだけの余力があるか、という点です。余力はあっても、費用対効果を適切に評価できず、足踏みする場合もあるでしょう。

2024年度に創設した建設市場整備推進事業費補助金は、その問題に正面から向き合い、ICT機器の導入・活用への投資を後押しするものです。補助対象には例えば、ウェアラブルカメラ、ウェブカメラ、ドローン、四足歩行ロボットなどが挙げられます。それらの購入費を最大2分の1まで助成します。2024年度は補正予

図1：災害対応時における地域建設業の課題に関する実態調査



※1 グラフは災害対応の要請元ごとの建設会社からの回答数



算で約2億5,000万円を計上しました。事業費ベースで言えば、最低5億円規模を見込んでいます。

目標はICT機器活用の迅速な復旧体制構築

補助事業者は、災害対策基本法に基づき指定された指定公共機関である建設業団体です。具体的には、一般社団法人全国建設業協会(以下、全建)、一般社団法人日本建設業連合会(日建連)、一般社団法人全国中小建設業協会(全中建)の3団体を想定しています。2024年度は、全建を採択し、交付決定済みです。全建傘下の各都道府県建設業協会や会員企業個社が間接補助事業者として補助金を申請すると、全建経由で補助金を支給します^{※2}(図2)。

最終的に目指すのは、ICT機器を活用した迅速な応急復旧を可能とする体制の構築です。こうした体制を構築できれば、交代制で応急復旧にあたる複数事業者間で被災状況を円滑に共有でき、二次災害のリスクがある被災現場で安全性の高い施工が可能になる見通しです。この体制の構築を後押しすることで、発災時はもとより、平時においてもICT機器の活用を促していこうという考えです。

そこに至るまでの道筋として、「防災業務計画の改定」と「防災訓練の実施」という2つのステップを想定しています(図3)。

※2 2025年4月17日、全建による申請受付が開始されました(申請期限：2025年5月30日)

防災業務計画に基づく防災訓練の費用助成

まず防災業務計画の改定です。ここでいう防災業務計画とは、補助事業者である指定公共機関が災害対策基本法に基づき策定するものです。2024年度の補助事業者である全建では、防災訓練の実施にあたり、ICT技術・ICT機器を活用する旨を明確化しました。

次に建設業団体による防災訓練の実施です。ここでは、①応急復旧に関する防災訓練において、会員企業の作業員参加のもと、ICT機器も活用した実地訓練を実施すること、②会員企業を対象に被災地において活用が望ましいICT機器について研修を実施すること——という2点を想定しています。今回の補助金は、実地訓練に必要な費用の一部についても助成の対象となります。

今後、全建傘下の各都道府県建設業協会や会員企業個社等が防災訓練を実施する時、この補助金を活用していただくことになります。ICT機器は、平時の工事円滑化につながるだけでなく、発災時の応急復旧では作業員の命を守ることにつながります。仕事として安全性が増せば、入職希望者の確保にも期待を持てるようになるでしょう。補助金の活用を通じてICT機器の導入・活用の一歩を踏み出してみませんか。(談)

図2：建設市場整備推進事業費補助金制度の事業スキーム

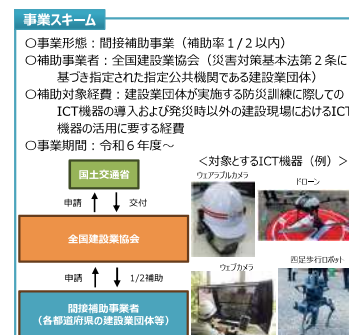
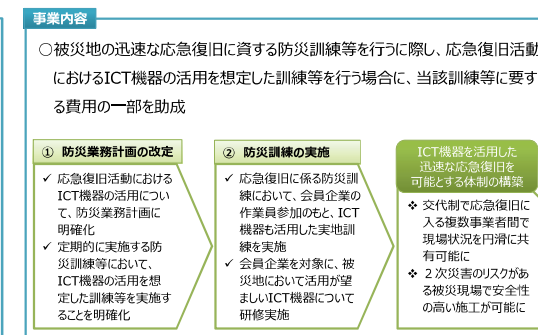


図3：迅速な応急復旧を可能とする体制の構築を目指す



～はじめてお申し込みいただく企業様向け～ AOSignICカード

「ご紹介キャンペーン」のご案内

AOSignサービス推薦団体様のご紹介にて、はじめてAOSignICカードをご購入される企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非、ご利用ください。

◆◆「ご紹介キャンペーン」の概要◆◆

対象者	AOSignサービス推薦団体様のご紹介で はじめて AOSignICカードをご購入いただく企業様（※1）
対象商品	AOSignICカード（有効期間により5種類ございます） 
割引額	AOSignICカードを1枚につき 最大19,800円割引！ （※2） （詳細は下記の料金表をご参照ください）
受付期限	令和 8 年 3 月 31 日まで（必着）
必要書類	・ 電子証明書発行申込書類一式（添付書類含む） ・ ご紹介キャンペーン割引券（本紙裏面・コピー可） （※3）
注意事項	※1 当該割引適用は企業単位となります。これまでに企業（個人事業含む）としてAOSignICカードをご購入いただいている場合は、対象外となります。 ※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。 ※3 割引券が同封されていない場合、当該割引は適用されませんのでご注意ください。 ■ お申込時期の目安 ICカードの有効期間はカード発行日から開始されるため、 カードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。

◆◆「ご紹介キャンペーン割引」 料金表 ◆◆

（1枚あたりの料金：税込）

有効期間	通常料金	割引額	割引後の料金
1年+30日	16,500円	▲7,700円	8,800円
2年+30日	30,800円	▲11,550円	19,250円
3年+30日	42,900円	▲12,100円	30,800円
4年+30日	55,000円	▲14,300円	40,700円
5年（※）	66,000円	▲19,800円	46,200円

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2025.3(S 7・10.5・11・13・18)

「ご紹介キャンペーン」 割引券

◆◆ ご記入ください ◆◆

商 号 ・ 名 称	(ゴム印可)
住 所	
電 話 番 号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

◆◆ アンケートへのご協力をお願いします ◆◆

該 当 の も の に ○ を つ け て く だ さ い	【1】 お客様の主な業種についてお答えください (いずれか一つ) 1.農林水産業 2.建設業 (建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等) 3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業 8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉 13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業 (ビルメンテナンス、警備等) 15.その他 ()
	【2】 AOSignICカードのご利用目的についてお答えください (複数回答可) 1.電子入札 (工事・委託) 2.電子入札 (物品・役務) 3.電子申請 (e-Gov等) 4.電子申告 (e-Tax・eLTAX) 5.電子契約 6.その他 ()
	【3-1】 当該割引はAOSignICカード購入の決め手となりましたか? 1.そう思う 2.ややそう思う 3.どちらでもない 4.あまりそう思わない 5.そう思わない
	【3-2】 上記以外にAOSignICカード購入の決め手があればお答えください (複数回答可) 1.発行までの期間 2.顧客対応 3.同業者・取引先等の紹介 4.商品ラインアップ 5.その他 ()

<お問い合わせ先>



日本電子認証株式会社 ヘルプデスク



0120-714-240 FAX 03-5148-5695

NDN

検索

E-mail: 当社HPの「お問い合わせ」からご送信ください

2025.3 (S 7・10.5・11・13・18)

2級

令和7年度上期

建設業経理士

検定試験対策講座



1

休日のオンライン講習
だから集中・快適受講

2

問題演習が豊富だから
実践力が身に付く

3

質問はチャットで
随時受付



仕事を離れ講義に集中
受講は自宅でもOK



試験本番に対応する力を
より強化



対面講習と同じように
自分のタイミングで質問

講習内容

回数	講習開催日	講習時間	学習内容
第1回	2025年 7月6日(日)	9:30開始～ 16:30終了 (昼休60分間)	① 工事収益の記帳処理 ② 現金預金の記帳処理 ③ 債権・債務の記帳処理 ④ 固定資産の記帳処理 ⑤ 投資有価証券の記帳処理 ⑥ 引当金の記帳処理
第2回	2025年 7月13日(日)		⑦ 値引・割戻・割引、未決算 ⑧ 株式会社の会計 ⑨ 経過勘定処理と再振替仕訳 ⑩ 精算表の作成 ⑪ 本店会計
第3回	2025年 7月20日(日)		⑫ 建設業の特質と原価計算 ⑬ 工事原価の費目別計算 ⑭ 工事間接費の配賦 ⑮ 工事原価の部門別計算 ⑯ 工事別原価計算と原価報告書
第4回	2025年 7月27日(日)		過去問題の演習・解説

※3級レベルの学習を修了している方を対象として講習を行います。

開催概要



株式会社 建設経営サービス 提携講師
株式会社 経営総合コンサルタント協会 所属

小柳 康子 講師

所属する会計事務所で顧問先の会計・税務の実務に従事されている傍ら、建設業経理検定試験対策講習会の講師や講習会向けの教材作成にも携わられています。

資格：建設業経理士検定試験1級

- 開催方法** Zoomによるオンライン開催
- 受講料** 39,000円(税込、テキスト代込)
- 定員** 90名(先着順)
- 申込方法** 弊社HP申込フォームからお申込みください。詳細は裏面をご確認ください。
- 募集期間** 2025年5月12日(月)～2025年6月13日(金)

申込フォームからのお申込み

申込フォーム



左記の二次元バーコードを読み取り、表示されたURLにアクセスしてください。

アクセスするとページ下部に表示される「お申込みを開始する」をクリックし、お申込み手続きを行ってください。



<https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship.html>

注意事項

- 受験に関わるご質問は一般財団法人 建設業振興基金へお問合せください。
- 検定試験のお申込みは、ご自身で行っていただく必要がございます。
- 募集締切に関わらず、定員に達し次第募集を終了いたしますので、ご了承ください。
- 受講料は事前のお振込みをお願いしております。後日、お申込み手続きにてご指定いただいたメールアドレス宛に振込先をお知らせしますので、指定期日までのお振込みをお願いいたします。
- テキストは、弊社にて受講料のご入金確認後、2025年6月下旬に発送いたします。なお、「受講票」は発行いたしません。
- いったんお振込みいただいた受講料は、理由の如何を問わず返金いたしかねますので、ご了承ください。
- お申込み手続きにおいて入力された個人情報は、本講習会および弊社が取り扱う商品・サービスの案内または提供以外の目的に利用することはありません。
- お客さまご自身で「Zoom」が利用できる端末とネットワーク回線をご用意ください。
- 大量のデータ通信が発生するため、定額制の通信回線の利用を推奨いたします。
- 以下のURLにアクセスし、Zoomアプリをインストールしてください。
【URL】 https://zoom.us/download#client_4meetingZoom
- 以下のURLにアクセスし、Zoomテストページにおいてお客さまご自身で動作確認をお願いいたします。
【URL】 <https://zoom.us/test>
- 「Zoom」の表示名はテキスト送付時にお知らせする受講番号をご入力ください。
なお、表示名が異なる場合は受講いただけないことがございます。



【お問い合わせ先】

東日本建設業保証グループ
株式会社 建設経営サービス

TEL : **03-3545-8522**
E-MAIL : kks.mlal1@ejcs.co.jp
URL : <https://www.kks-21.com/>
担 当 : 丹治